

平成 16 年 10 月 29 日

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

会 社 名 中央証券株式会社
(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 石川 次郎
問 合 せ 先 企画部長 山崎 誠一

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

上場取引所(所屬部) 無 (非上場)
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3660-4700

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
親会社における当社の株式保有比率 41.3%

親 会 社 名 株式会社 千葉銀行(コード番号:8331)

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,152	(12.8)	2,127	(12.5)	179	(888.6)	219	(438.5)
15年9月中間期	1,907	(70.6)	1,892	(72.6)	18	(-)	40	(-)
16年3月期	3,977		3,942		166		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	335	(420.0)	11	41	-	-
15年9月中間期	64	(-)	2	19	-	-
16年3月期	168		5	72	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
期中平均株式数 16年9月中間期 29,416,000株 15年9月中間期 29,418,156株 16年3月期 29,417,430株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	26,864	11,256	41.9	382 68	599.8
15年9月中間期	20,228	10,841	53.5	368 53	615.9
16年3月期	23,829	11,085	46.5	376 85	589.8

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 29,424,044株 15年9月中間期 29,424,044株 16年3月期 29,424,044株
期末自己株式数 16年9月中間期 8,071株 15年9月中間期 6,567株 16年3月期 7,991株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,218	157	2,852	4,001
15年9月中間期	2,898	248	441	716
16年3月期	4,980	323	3,940	2,209

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

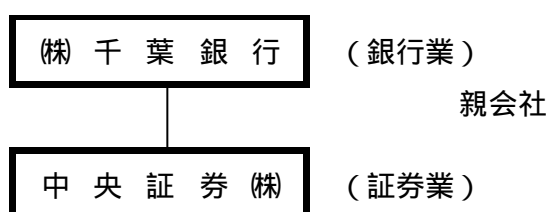
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。)から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容
					役員の兼任等	事実上の関係	
(株)千葉銀行	千葉県千葉市	百万円 121,019	銀行業	直接 41.4%	なし	有価証券売買の受託等 資金の借入	有価証券売買の受託 資金の借入、店舗等の賃借

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、前期に第二次「中期経営計画(2003.4~2005.3)」(120周年を迎え更なる飛躍を)を開始させ、その実現に向け現在邁進しております。

計画の大綱は、黒字化必達(安定した収入と徹底した経費削減)、お客様満足度の向上(営業基盤強化)

効率性の追求(業務改革)であります。これらの経営課題を着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

今下期の日本経済は、現下の原油高など懸念材料が散見されますが、引き続き米国の安定成長と中国の高い成長が見込まれるほか、欧州の本格回復が予想されるため、基調としては緩やかながら安定した成長を歩むものと予測されます。

当社は、このような環境下において、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、金融機関による証券仲介業務が平成16年12月に開始されるのに伴い、当該業務に対応すべく準備を進めるほか、金融機関との共同店舗化を通じグループ総合力の強化を図ってまいります。

平成16年度は平成15年4月にスタートした第二次「中期経営計画」の最終年度になります。本中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、保有資産の見直しを断行し効率的な経費構造等安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

経営の効率性と適法性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、その充実強化に着実に取り組んでおります。また、「お客様との信頼関係なくして証券業は成り立たない。」という認識を経営の基本とし、コンプライアンス強化に努めております。

(2) 施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会・監査役会・常務会並びにコンプライアンス委員会等各種委員会という構成になっております。

取締役会は取締役6名(社外取締役はおりません。)及び監査役全員(4名)が出席し、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、営業本部等各本部長より業務執行報告を受け、経営の監督機能

を高めております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名となっております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほかに、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほかに、コンプライアンスプログラム・同マニュアルを制定、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。そのほかに、監査法人と契約し、会計監査並びに顧客資産の分別保管に関する検証を実施し、また社外のシステム監査人と契約し、本部支店の実査を行うなどシステム監査を実施しております。特に平成16年6月に役員及び本部営業店の幹部社員に対してコンプライアンスに関する会議を開催いたしました。

業務執行の具体的な方針及び計画の策定など業務執行案件につきましては、常務会（原則月2回開催）予算委員会（随時開催）販売計画会議（原則月1回開催）並びに支店長会議（原則月1回開催）にて協議あるいは報告するほか、日々経営状況を把握できる仕組みの構築など経営の効率性の確保に努めております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社）である株式会社千葉銀行は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、引き続き民間主導で回復基調を遂げました。ただ、物価変動を除いた実質ベースの国内総生産（GDP）は前年同期比で4%台となりましたものの、回復歩調は前期に比べやや鈍化し、前期比年率換算では1%台と低空飛行を余儀なくされた模様です。しかしながら、企業収益は輸出の拡大やこれまでのリストラ効果等により、経常利益で2ケタ増益を達成するなど極めて好調となりました。

証券市場におきましても期初には力強い景気回復を見込み、株式が日経平均株価で一時1万2千円台前半まで上昇しましたが、その後は景気の先行きに減速感が広がったことや、原油価格の高騰が嫌気され、外国人投資家の買越額も細り気味となりました。この結果、平成16年9月中間期末の日経平均株価は1万823円57銭と平成16年3月期末に比べ7.6%下落しました。

こうした中、当社は、「貯蓄から投資へ」という大きな流れの中で、市場に幅広い個人投資家層を呼び込むために、的確な情報提供と助言を行い、お客様との「接触」を強く意識した営業活動を展開いたしました。債券・投資信託等の募集営業に注力するとともに、いわゆるタンス株券の特定口座への組み入れや新興市場への取組みも強化いたしました。一方、人事給与制度の変更を検討するなど営業の効率化、経費構造の見直しに努めました。

当中間期の業績は、営業収益21億52百万円（前年同期比112.8%）、経常利益は2億19百万円（同538.5%）となりました。また、特別利益1億58百万円、特別損失35百万円をそれぞれ計上し、法人税等6百万円を差し引いた当中間純利益は3億35百万円（同520.0%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は17億91百万円(前年同期比115.3%)となりました。内訳は以下のとおりです。

A 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は1兆4,450億31百万円(同142.8%)となりました。当社の株式委託手数料は14億55百万円(同110.0%)となりました。また、転換社債型新株予約権付社債を中心とした債券委託手数料は3百万円(同38.2%)となりました。

B 引受け・売出し手数料

株式引受け・売出し手数料は18百万円(同145.1%)、債券引受け・売出し手数料は3百万円(同94.4%)となりました。

C 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は1億96百万円(同179.1%)、その他の受入手数料は1億11百万円(同122.4%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は1億36百万円(同168.2%)、代行手数料は78百万円(同115.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は株券・債券を中心に2億52百万円(前年同期比85.5%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引の残高の増加により1億8百万円(前年同期比186.5%)、金融費用は24百万円(同156.6%)となりました。この結果、金融収支は83百万円(同197.6%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引高の増加に伴う変動費等が増加したため、19億48百万円(前年同期比104.0%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益・貸倒引当金戻入計1億58百万円を特別利益に、退職給付費用・固定資産除却損等計35百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、40億1百万円(前年同期残高に比べ32億85百万円増加)となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は12億18百万円(前年同期比16億80百万円増加)となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は3億42百万円(前年同期71百万円)を計上し、受入保証金の増加額6億78百万円等により資金を取得、一方信用取引資産等の増加額16億9百万円等に資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は1億57百万円(前年同期比90百万円減少)になりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は28億52百万円(前年同期比24億11百万円増加)となりました。短期借入金の増加30億円により資金を取得、一方配当金の支払い1億47百万円等に資金を使用しました。

. 下期の見通し

今下期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした利益計画を策定しております。

平成 14 年 4 月に導入した営業体制の原点に立ち返り、お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、人件費を始めとした経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

. 中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	869		4,187		2,362	
預託金	4,743		4,932		5,043	
顧客分別金信託	4,743		4,932		5,043	
トレーディング商品	419		417		483	
商品有価証券等	419		417		483	
デリバティブ取引	-		0		-	
約定見返勘定	61		-		23	
信用取引資産	9,568		12,675		11,065	
信用取引貸付金	9,385		12,502		10,650	
信用取引借証券担保 全	183		172		415	
立替金	114		157		224	
その他流動資産	252		278		328	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産計	16,029	79.2	22,647	84.3	19,529	82.0
固定資産						
有形固定資産	2,026		2,070		2,029	
無形固定資産	66		99		84	
投資その他の資産	2,107		2,047		2,186	
投資有価証券	779		730		798	
関係会社株式	499		663		666	
長期差入保証金	442		454		480	
その他	502		282		379	
貸倒引当金	116		83		138	
固定資産計	4,199	20.8	4,216	15.7	4,299	18.0
資産合計	20,228	100.0	26,864	100.0	23,829	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
約 定 見 返 勘 定	-		53		-	
信 用 取 引 負 債	2,413		1,142		1,803	
信 用 取 引 借 入 金	1,691		749		1,024	
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	722		392		779	
預 り	4,008		4,093		4,223	
顧 客 か ら の 預 り 金	3,866		3,406		3,921	
募 集 等 受 入 金	63		33		29	
そ の 他 の 預 り 金	77		654		272	
受 入 保 証 金	1,207		1,889		1,210	
有 価 証 券 受 渡 未 了 勘 定	-		1		-	
短 期 借 入 金	690		7,190		4,190	
未 払 法 人 税 等	7		19		13	
賞 与 引 当 金	139		142		150	
そ の 他 流 動 負 債	146		136		214	
流 動 負 債 計	8,613	42.6	14,667	54.6	11,805	49.6
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	113		195		206	
退 職 給 付 引 当 金	555		603		592	
そ の 他 固 定 負 債	33		36		34	
固 定 負 債 計	702	3.5	835	3.1	834	3.5
特 別 法 上 の 準 備 金						
証 券 取 引 責 任 準 備 金	71		104		104	
特 別 法 上 の 準 備 金 計	71	0.3	104	0.4	104	0.4
負 債 合 計	9,387	46.4	15,607	58.1	12,744	53.5
(資 本 の 部)						
資 本	4,374	21.6	4,374	16.3	4,374	18.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,305		3,305		3,305	
資 本 剰 余 金 計	3,305	16.4	3,305	12.3	3,305	13.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	450		450		450	
任 意 積 立 金	2,468		2,468		2,468	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	78		370		182	
利 益 剰 余 金 計	2,996	14.8	3,288	12.2	3,100	13.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	166	0.8	289	1.1	306	1.3
自 己 株 式	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資 本 合 計	10,841	53.6	11,256	41.9	11,085	46.5
負 債 ・ 資 本 合 計	20,228	100.0	26,864	100.0	23,829	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営 業 収 益						
受 入 手 数 料	1,554		1,791		3,340	
トレ-テ`ィンク`損益	295		252		493	
金 融 収 益	58		108		143	
営 業 収 益 計	1,907	100.0	2,152	100.0	3,977	100.0
金 融 費 用	15	0.8	24	1.1	34	0.9
純 営 業 収 益	1,892	99.2	2,127	98.9	3,942	99.1
販 売 費・一 般 管 理 費						
取 引 関 係 費	258		305		535	
人 件 費	1,078		1,105		2,164	
不 動 産 関 係 費	203		183		398	
事 務 費	183		201		398	
減 価 償 却 費	35		42		87	
租 税 公 課	21		29		32	
そ の 他	92		80		159	
販 売 費・一 般 管 理 費 計	1,873	98.2	1,948	90.6	3,776	94.9
営 業 利 益	18	1.0	179	8.3	166	4.2
営 業 外 収 益	28	1.4	45	2.1	59	1.5
営 業 外 費 用	5	0.3	5	0.2	14	0.4
経 常 利 益	40	2.1	219	10.2	211	5.3
特 別 利 益	141	7.4	158	7.4	253	6.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141		150		250	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		8		-	
特 別 損 失	110	5.7	35	1.7	282	7.1
固 定 資 産 除 却 損	16		9		28	
投 資 有 価 証 券 評 価 減	-		-		12	
貸 倒 引 当 金 繰 入	5		-		95	
退 職 給 付 費 用	25		25		51	
証 券 取 引 員 仕 半 俸 金 繰 入	-		-		32	
役 員 退 職 慰 労 金	62		-		62	
出 資 金 清 算 損	-		1		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	71	3.8	342	15.9	181	4.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.4	6	0.3	13	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	64	3.4	335	15.6	168	4.3
前 期 繰 越 利 益	13		35		13	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	78		370		182	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	71	342	181
減価償却費	35	42	87
貸倒引当金の増減額	6	8	96
証券取引責任準備金の増加額	-	-	32
退職給付引当金の増加額	21	11	57
投資有価証券売却益	141	150	250
投資有価証券評価減	-	-	12
固定資産売却益	-	-	2
固定資産除却損	16	9	28
出資金清算損	-	1	-
トレーディング商品評価損益及びみなし 決済損益	4	0	4
営業外収益調整額	1	19	14
営業外費用調整額	3	3	11
受取利息及び受取配当金	55	90	114
支払利息	15	14	13
顧客資産分別金信託の増減額	1,322	111	1,621
未収収益の増減額	49	12	100
立替金の増減額	20	66	130
トレーディング商品の増減額	310	65	247
約定見返勘定の増減額	134	76	173
信用取引資産・負債の増減額	4,015	2,271	6,123
証券取引責任準備金預金の増減額	-	32	-
その他資産の減少額	20	59	2
預り金の増減額	1,343	129	1,558
受入保証金の増減額	585	678	588
未払金・未払費用の増減額	62	81	130
その他負債の増減額	52	8	64
小計	2,919	1,279	5,064
利息及び配当金の受取額	55	86	117
利息の支払額	19	11	18
法人税等の支払額	14	13	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	1,218	4,980

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー -			
投資有価証券の売却による収入	224	191	368
有形固定資産の売却による収入	-	-	7
有形固定資産の取得による支出	5	77	66
有形固定資産の除却に伴う支出	7	9	11
長期差入保証金返戻による収入	23	24	26
長期差入保証金増加による支出	-	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	21	25
投資事業組合払戻しによる収入	3	-	8
出資金増加払込による支出	-	1	-
保険契約解約及び満期による収入	0	30	0
長期貸付金の回収による収入	2	7	6
ゴルフ会員権の売却による収入	0	-	0
その他(投資活動)	7	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー -	248	157	323
・財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の増加額	500	3,000	4,000
配当金の支払額	58	147	58
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	441	2,852	3,940
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	2,209	1,791	716
・現金及び現金同等物の期首残高	2,926	2,209	2,926
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	716	4,001	2,209

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 1391 528 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～39年	器具備品	4～10年	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物	10～39年					
器具備品	4～10年					

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(256百万円)については5年による按分額を特別損失として費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(256百万円)については5年による按分額を特別損失として費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は992百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額(百万円)</th> <th>種類</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>227</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>110</td> <td>証券金融会社借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151</td> <td>信用取引借入金</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529</td> <td>計</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		被担保債務		種類	中間期末帳簿価額(百万円)	種類	中間期末残高(百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	227	金融機関借入金	100	投資有価証券	110	証券金融会社借入金	50	投資有価証券	151	信用取引借入金	1,691	計	529	計	1,881	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,048百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額(百万円)</th> <th>種類</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>262</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>101</td> <td>証券金融会社借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>64</td> <td>信用取引借入金</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>468</td> <td>計</td> <td>939</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		被担保債務		種類	中間期末帳簿価額(百万円)	種類	中間期末残高(百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	262	金融機関借入金	100	投資有価証券	101	証券金融会社借入金	50	投資有価証券	64	信用取引借入金	749	計	468	計	939	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,015百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> <th>種類</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>286</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>118</td> <td>証券金融会社借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>217</td> <td>信用取引借入金</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622</td> <td>計</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		被担保債務		種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末残高(百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	286	金融機関借入金	100	投資有価証券	118	証券金融会社借入金	50	投資有価証券	217	信用取引借入金	1,024	計	622	計	1,214
担保に供している資産		被担保債務																																																																																				
種類	中間期末帳簿価額(百万円)	種類	中間期末残高(百万円)																																																																																			
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																																																			
投資有価証券	227	金融機関借入金	100																																																																																			
投資有価証券	110	証券金融会社借入金	50																																																																																			
投資有価証券	151	信用取引借入金	1,691																																																																																			
計	529	計	1,881																																																																																			
担保に供している資産		被担保債務																																																																																				
種類	中間期末帳簿価額(百万円)	種類	中間期末残高(百万円)																																																																																			
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																																																			
投資有価証券	262	金融機関借入金	100																																																																																			
投資有価証券	101	証券金融会社借入金	50																																																																																			
投資有価証券	64	信用取引借入金	749																																																																																			
計	468	計	939																																																																																			
担保に供している資産		被担保債務																																																																																				
種類	期末帳簿価額(百万円)	種類	期末残高(百万円)																																																																																			
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																																																			
投資有価証券	286	金融機関借入金	100																																																																																			
投資有価証券	118	証券金融会社借入金	50																																																																																			
投資有価証券	217	信用取引借入金	1,024																																																																																			
計	622	計	1,214																																																																																			
<p>1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>9,164</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>9,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>		百万円	信用取引貸証券	608	信用取引借入金の本担保証券	1,748	差入保証金代用有価証券	591	長期差入保証金代用有価証券	85		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	9,164	信用取引借証券	190	消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	59	受入保証金代用有価証券	9,346	<p>1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>11,030</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>10,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>		百万円	信用取引貸証券	407	信用取引借入金の本担保証券	740	差入保証金代用有価証券	732	長期差入保証金代用有価証券	82		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	11,030	信用取引借証券	172	消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	332	受入保証金代用有価証券	10,997	<p>1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>11,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>		百万円	信用取引貸証券	928	信用取引借入金の本担保証券	1,041	差入保証金代用有価証券	742	長期差入保証金代用有価証券	121		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	11,084	信用取引借証券	417	消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	65	受入保証金代用有価証券	11,901																								
	百万円																																																																																					
信用取引貸証券	608																																																																																					
信用取引借入金の本担保証券	1,748																																																																																					
差入保証金代用有価証券	591																																																																																					
長期差入保証金代用有価証券	85																																																																																					
	百万円																																																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	9,164																																																																																					
信用取引借証券	190																																																																																					
消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	59																																																																																					
受入保証金代用有価証券	9,346																																																																																					
	百万円																																																																																					
信用取引貸証券	407																																																																																					
信用取引借入金の本担保証券	740																																																																																					
差入保証金代用有価証券	732																																																																																					
長期差入保証金代用有価証券	82																																																																																					
	百万円																																																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	11,030																																																																																					
信用取引借証券	172																																																																																					
消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	332																																																																																					
受入保証金代用有価証券	10,997																																																																																					
	百万円																																																																																					
信用取引貸証券	928																																																																																					
信用取引借入金の本担保証券	1,041																																																																																					
差入保証金代用有価証券	742																																																																																					
長期差入保証金代用有価証券	121																																																																																					
	百万円																																																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	11,084																																																																																					
信用取引借証券	417																																																																																					
消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券	65																																																																																					
受入保証金代用有価証券	11,901																																																																																					

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
5 (1) 商品有価証券等(資産)の内訳 株券 百万円 債券 419 受益証券 引受契約 0 計 419	5 (1) 商品有価証券等(資産)の内訳 株券 百万円 債券 359 受益証券 引受契約 58 計 417	5 (1) 商品有価証券等(資産)の内訳 株券 百万円 債券 483 受益証券 引受契約 計 483

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 32百万円、無形固定資産 4百万円であります。	1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 36百万円、無形固定資産 6百万円であります。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産 78百万円、無形固定資産 11百万円であります。
2 法人税、住民税及び事業税は、住民税であります。	2 同左	2 同左

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸借対照表の現金預金 中間期末(期末)残高 預入期間3ヵ月を 超える定期預金等 証券取引責任準備金 の預金 現金及び現金等価物 中間期末(期末)残高	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に記載されている科目の金 額との関係 (平成15年9月30日) 869百万円 81 71 716	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に記載されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日) 4,187百万円 81 104 4,001	現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関 係 (平成16年3月31日) 2,362 百万円 81 71 2,209

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>254</td> <td>188</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>211</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具 備品	254	188	66	ソフト ウェア	36	22	14	合計	291	211	80	1年内	48 百万円	1年超	35	計	84 百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>124</td> <td>71</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>101</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具 備品	124	71	53	ソフト ウェア	36	30	6	合計	161	101	60	1年内	19 百万円	1年超	41	計	61 百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>263</td> <td>198</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>36</td> <td>26</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>225</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具 備品	263	198	64	ソフト ウェア	36	26	10	合計	300	225	75	1年内	25 百万円	1年超	51	計	76 百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
器具 備品	254	188	66																																																																																			
ソフト ウェア	36	22	14																																																																																			
合計	291	211	80																																																																																			
1年内	48 百万円																																																																																					
1年超	35																																																																																					
計	84 百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	19百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
器具 備品	124	71	53																																																																																			
ソフト ウェア	36	30	6																																																																																			
合計	161	101	60																																																																																			
1年内	19 百万円																																																																																					
1年超	41																																																																																					
計	61 百万円																																																																																					
支払リース料	15百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
器具 備品	263	198	64																																																																																			
ソフト ウェア	36	26	10																																																																																			
合計	300	225	75																																																																																			
1年内	25 百万円																																																																																					
1年超	51																																																																																					
計	76 百万円																																																																																					
支払リース料	44百万円																																																																																					
減価償却費相当額	34百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るものの状況

(1) トレーディングの状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>トレーディングの内容 当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに法人本部引受部において実行されております。</p> <p>リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項
株券等

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			0			58			
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建 株券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット 株価指数 オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット								

(注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券	主たる証券取引所の終値
店頭売買有価証券	日本証券業協会が定める基準価格
外国株券	主たる証券取引所の終値
非上場証券投資信託受益証券	証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)
株価指数先物取引	主たる証券取引所の清算値段
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			419			359			483
市場取引	債券先物取引 売建 買建 金利先物取引 売建 買建 債券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット 金利オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット								
市場取引以外の取引	選択権付債券 売買取引 売建 コール プット 買建 コール プット								

(注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券

東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

国債証券以外の円貨建債券

原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格

外貨建債券

ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格

債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引									
通貨先物取引									
売建									
買建									
為替予約取引									
売建									
米ドル	32		32	76		76	25		25
買建									
米ドル	32		32	76		76	25		25
市場取引以外の取引									
売建									
ユーロ									
買建									
ユーロ									
売建									
豪ドル	28		28	47		47	11		11
買建									
豪ドル	28		28	47		47	11		11

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引	TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
為替予約取引	直物.....営業時間に把握できる直物TTM 上記以外の為替取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外の状況

(1) 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	847	1,127	280	811	1,296	484	799	1,314	514
債券									
その他	4,744	4,743	0	2,300	2,301	0	2,654	2,653	0
合計	5,591	5,871	279	3,112	3,597	485	3,454	3,968	513

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式			
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	151	97	151
合計	151	97	151

(2) デリバティブ取引関係

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
持分法適用会社はありません。	同左	同左

. 平成17年3月 中間決算資料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	1,336	1,461	109.3	2,860
(株 券)	(1,323)	(1,455)	(110.0)	(2,837)
(債 券)	(9)	(3)	(38.2)	(16)
引受け・売出し手数料	16	22	132.5	24
(株 券)	(12)	(18)	(145.1)	(14)
(債 券)	(4)	(3)	(94.4)	(9)
募集・売出しの取扱手数料	109	196	179.1	265
その他の受入手数料	90	111	122.4	190
合 計	1,554	1,791	115.3	3,340

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
株 券	1,372	1,528	111.4	2,908
債 券	21	36	167.9	50
受 益 証	152	217	142.1	366
そ の 他	7	8	115.1	15
合 計	1,554	1,791	115.3	3,340

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
株 券 等	90	229	254.2	236
債 券	189	17	9.4	233
そ の 他	15	5	35.8	22
合 計	295	252	85.5	493

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	733	444,783	924	1,205,428	126.1 %	271.0 %	1,621	1,384,875
(自 己)	(275)	(267,107)	(569)	(1,015,317)	(206.7)	(380.1)	(775)	(1,008,898)
(委 託)	(457)	(177,676)	(355)	(190,110)	(77.6)	(107.0)	(846)	(375,977)
委 託 比 率	62.4 %	39.9 %	38.4 %	15.8 %			52.2 %	27.1 %
東証シェア	0.205 %	0.174 %	0.241 %	0.336 %			0.228 %	0.238 %
1株当たり委託手数料	2 円	85 銭	4 円	06 銭			3 円	32 銭

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

		前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	2,364	0,161	6.8 %	2,421
	" (金 額)	1,026	1,541	150.1	1,413
	債 券 (額面金額)	1,767	1,627	92.0	4,767
	コーポラル・ハ・ハ ^o - 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	2,371	0,164	6.9	2,430
	" (金 額)	1,035	1,594	153.9	1,443
	債 券 (額面金額)	2,851	4,427	155.3	6,147
	受益証券 (額面金額)	36,986	60,070	162.4	90,116
	コーポラル・ハ・ハ ^o - 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,674	10,966	10,631
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	166	289	306
	証券取引責任準備金等	71	104	104
	一 般 貸 倒 引 当 金	1	1	1
	計 (B)	239	395	412
控 除 資 産	(C)	3,095	2,945	3,010
固定化されていない 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	7,818	8,417	8,033
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	149	169	173
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	230	299	285
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	889	933	902
	計 (E)	1,269	1,403	1,361
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		615.9 %	599.8 %	589.8 %

6. 役職員数

(単位: 人)

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
役 員	10	10	10
従 業 員	294	298	295

従業員数は臨時従業員 (歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員) を含んでおります。